

令和6年度  
気候変動  
アクション  
環境大臣表彰

令和6年12月2日(月)



## 目次

---

プログラム	1
<hr/>	
1. 概要	2
<hr/>	
2. 応募状況	4
<hr/>	
3. 審査方法及び受賞者の決定	5
<hr/>	
4. 受賞者一覧	6
気候変動アクション大賞	6
気候変動アクション環境大臣表彰	6
気候変動アクション ユース・アワード	7
<hr/>	
5. 受賞事例紹介	8
<hr/>	
【参考】過去の受賞者一覧	26
<hr/>	

令和6年度  
気候変動  
アクション  
環境大臣表彰

日時 ● 令和6年12月2日(月) 14:00~17:30

会場 ● 浜離宮朝日ホール(小ホール)

## プログラム

### 表彰式

14時00分 開会  
主催者挨拶  
選考委員紹介  
講評  
表彰状授与  
記念撮影  
14時50分 終了

### 受賞者フォーラム

15時00分 開会  
功績発表・講評  
(開発・製品化部門)  
(先進導入・積極実践部門)  
(普及・促進部門)  
閉会挨拶  
17時30分 終了

# 気候変動アクション環境大臣表彰とは

環境省では、気候変動対策推進の一環として、顕著な功績のあった個人・団体をたたえるため、「気候変動アクション環境大臣表彰」を行っています。

## 1. 概要

### 目的

「気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制対策）」及び「気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）」に関し顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）に対し、その功績をたたえるため、表彰を行う。

※「気候変動の緩和」とは、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことを指す。省エネの取組や、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCSの普及、植物によるCO<sub>2</sub>の吸収源対策などが例として挙げられる。

※「気候変動への適応」とは、既に起こりつつある気候変動影響による被害への回避・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを指す。豪雨、小雨や熱波などの異常気象への対策やサプライチェーンも含めた気候変動リスク管理などが例として挙げられる。

### 表彰者

環境大臣が表彰する。

### 対象部門

#### (1) 気候変動アクション環境大臣表彰

表彰の対象とする功績は下記の3部門とする。なお、活動については、国内活動に留まらず、国際的に活動することにより、国際貢献に係る活動を含むものとする。

##### 1 開発・製品化部門

(緩和分野)

省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた技術の開発により、その製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

##### 2 先進導入・積極実践部門

(緩和分野)

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物、ESG投資、脱炭素経営等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する技術や製品、企業戦略の大規模導入・先導的導入及び積極的な活用、地球温暖化防止に資するライフスタイルや、地域における効果的な節電等に関する積極的な実践に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた適応策の先進的導入及び積極的実践、企業や地域等の気候変動への強靱性や持続可能性の向上を目的とした気候変動リスク分析及び適応策の導入における積極的かつ先進的な取組に関する功績。

##### 3 普及・促進部門

(緩和分野、適応分野共通)

地球温暖化防止に資するライフスタイル普及・促進活動、地域における効果的な節電に関する普及・促進活動、植林活動等、気候変動を防止する活動や、地域における農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野での気候変動への適応に関する普及・促進活動、気候変動の影響等に関する情報の収集・発信、その他学校や市民、企業内における教育・普及・啓発・持続可能な未来に向けた価値観、行動、ライフスタイルの変容等継続的な取組(活動実績が概ね3年以上の継続性を有すること。)に関する功績。

## (2) 気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

以下テーマに合致した、脱炭素社会構築に貢献する革新的なイノベーションアイデア及びその迅速かつ着実な社会実装が期待できる確かな実現力・実績を有する団体を表彰の対象とする。

<テーマ>

脱炭素社会・分散型社会への移行の加速化とレジリエンス強化を同時に実現可能な再生可能エネルギーの主力電源化に関連するアイデア

※本枠は自薦かつ団体での応募のみ可とする。

※本枠から大賞の選出はせず、受賞者には令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業におけるFS(フィジビリティスタディ)の実施権を付与する予定である。

### 賞の種類

#### 気候変動アクション大賞



気候変動アクション環境大臣表彰受賞者の中から、特に著しい功績をあげたものを環境大臣が大賞として決定し、表彰する。(ただし、気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)については大賞の対象外とする。)

#### 気候変動アクション環境大臣表彰

### 気候変動アクション 環境大臣表彰



気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て選出された表彰候補者の中から、環境大臣が受賞者として決定し、表彰する。

#### 気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

優れたCO<sub>2</sub>排出削減技術の創出及び社会実装の加速化を図るため、脱炭素社会構築に資する革新的なイノベーションアイデア及びその実現に資する実績等について、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て選出された表彰対象者の中から、環境大臣が受賞者として決定する。

#### 気候変動アクション ユース・アワード(選考委員会の奨励賞)

未来の気候変動アクションを担うユース層(大学生以下が主体となる団体を想定)の中から、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会が審査を経て決定し、表彰する。

## 2. 応募状況

### ●応募件数の推移

令和6年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の応募件数は97件であった。部門別に見ると、応募数が最も多かったものは「普及・促進部門(43件)」であり、次いで「先進導入・積極実践部門(33件)」であった。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	総数
令和元	30	43.5	86.5	—	160
令和2	41	27	96	—	164
令和3	35	24	68	6	133
令和4	17	20	31	2	70
令和5	23	34	48	1	106
令和6	20	33	43	1	97
平均	28	30	62	3	122

### ●応募件数の内訳

いずれの部門も、緩和分野への応募が最も多かった。また、全体の約9割が自薦での応募であった。

年度	開発・製品化部門			先進導入・積極実践部門			普及・促進部門			イノベーション発掘・社会実装加速化枠	計
	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野		
自薦	17	0	3	23	1	3	16	5	15	1	84
他薦	0	0	0	3	1	2	4	1	2	0	13
計	17	0	3	26	2	5	20	6	17	1	97

### 3. 審査方法及び受賞者の決定

97件の応募について、令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会(委員長:青柳恵美子・公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー)で審査を行い、受賞候補者を選定した。この結果を基に、環境大臣が計28件(開発・製品化部門5件、先進導入・積極実践部門11件、普及・促進部門12件)を受賞者として決定した。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	表彰数	応募総数	倍率
令和元	6	12.5	16.5	—	35	160	4.57
令和2	11	3	27	—	41	164	4
令和3	7	6	16	2	31	133	4.29
令和4	4	9	11	0	24	70	2.91
令和5	7	8	10	0	25	106	4.24
令和6	5	11	12	0	28	97	3.46
平均	7	10	15	1	31	122	3.91

## 4. 受賞者一覧

◎:活動主体が複数の場合の代表者

### 気候変動アクション大賞

#### 1 開発・製品化部門(2件)

緩和分野	株式会社LIXIL	PV(太陽光発電)ロールスクリーンシステムの開発と実装	P.8
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	◎国立大学法人熊本大学/熊本県/球磨村	全国初の電動スクールバスの実証による地域の脱炭素化、強靱化の取り組み	P.9

#### 2 先進導入・積極実践部門(2件)

緩和分野	株式会社興和	チャレンジング地中熱。Road to『ZEB』	P.10
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	株式会社一の坊	地球環境にやさしい温泉リゾートのCO <sub>2</sub> 削減及び気候変動被害軽減への取り組み	P.11

#### 3 普及・促進部門(3件)

緩和分野	◎東京ガス株式会社/株式会社住環境計画研究所	脱炭素・SDGs推進省エネ教育プログラム「サステナッジ教育」	P.12
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	公立大学法人 静岡文化芸術大学 カスから生まれるプロジェクト	カスから生まれるプロジェクト	P.13
	株式会社ファミリーマート	食支援と食品ロス削減の促進 国内最大級規模のフードドライブを展開	P.14

### 気候変動アクション環境大臣表彰

#### 1 開発・製品化部門(3件)

緩和分野	JFEアドバンテック株式会社	気体の漏れを見える化して省エネルギーを推進。 世界初のポータブル製品で実現。	P.15
	◎株式会社誠和/ 佐賀市 政策推進部 バイオマス産業推進課	廃棄物をバイオマス資源化する 循環社会を創るエネルギーデザイン	P.15
	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	低GWP冷媒 HFO-1234yf を適用した 大容量ターボ冷凍機 JHT-Y/JHT-YI シリーズの開発	P.16
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	該当無し	—	—



## 2 先進導入・積極実践部門(9件)

緩和分野	清水建設株式会社	超環境型オフィスにおける カーボンニュートラル活動と水素社会実現活動	P.16
	旭化成ホームズ株式会社	ハウスメーカー由来の電力事業による 循環型エネルギー社会の実現	P.17
	株式会社長谷工コーポレーション	CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ 「サステナブルシエ本行徳」GREENリノベーション	P.17
	北海道北部風力送電株式会社	北海道北地域の豊かな風資源を風力発電に活用するための 国内最大の蓄電池システムを含む送電網整備プロジェクト	P.18
	◎ヤマト運輸株式会社/川崎未来エナジー株式会社/ 川崎市役所	地産再エネを100%使用した全台EVの宅急便営業所	P.18
	トヨタ紡織株式会社/◎株式会社竹中工務店	次世代へ紡ぐ、サステナビリティに配慮した 省エネ・ウェルネスオフィス	P.19
	アースサポート株式会社	使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルシステムの確立	P.19
適応分野	オリックス・アセットマネジメント株式会社	不動産投資事業における水害レジリエンス	P.20
緩和・適応分野	◎未来工業株式会社/株式会社大阪テクノクラート/ 大和ハウス工業株式会社	【全国展開】工場における地中熱と低温排熱の冷暖房への活用	P.20

## 3 普及・促進部門(9件)

緩和分野	◎学校法人菊武学園 名古屋産業大学 環境経営研究所/ 学校法人 高田学苑 高田中・高等学校	小・中学校、高等学校における 緑化木調査の系統的支援と海外展開	P.21
	株式会社ハースト婦人画報社	“環境課題を自分ゴト化”する、 ライフスタイルメディアのポジティブな情報発信	P.21
	大成建設株式会社	グリーン・リニューアルZEBの取り組み	P.22
適応分野	株式会社北海道新聞社 編集局報道センター	連載企画「気候異変」	P.22
	大和ハウス工業株式会社	気候危機に負けない!ひと・まち・くらしを守る16の取り組み	P.23
	大塚製薬株式会社	自治体共催の健康会議を開催し熱中症対策を促進	P.23
緩和・適応分野	株式会社サカモト	森の麓の拠点「さとのえ」の取り組み	P.24
	学校法人 新渡戸文化学園 新渡戸文化中学校・高等学校	地球温暖化防止と森林保全を目的とした FSC 認証を普及・促進する活動	P.24
	NPO法人SDGs Spiral	ゴミで世界を笑顔に! SDGs万華鏡"KAGUYA"プロジェクト	P.25

## 4 イノベーション発掘・社会実装加速化枠(0件)

該当無し	—	—
------	---	---

## 5 気候変動アクション ユース・アワード(1件)

緩和・適応	フードバンク彩鳥	APU及び亀川地域におけるフードパントリー活動	P.25
-------	----------	-------------------------	------

# PV(太陽光発電)ロールスクリーンシステムの開発と実装

株式会社 LIXIL

【住 所】研究開発部門：〒140-0002 東京都品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川  
本 社：〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号大崎ガーデンタワー24F

【TEL】070-6994-3681

【URL】https://www.lixil.com/jp/

活動概要

緩和分野

## 取組の概要

脱炭素社会の実現に向けて、ZEB化推進にはBIPV(窓面壁面設置PV)が有効ではあるが、幾つかの課題もある。主な課題はPVセルの固定化、建材と電気製品による耐用年数差(要メンテナンス)、施工費増や垂直面設置による発電量低下が齎す投資採算性及び発電電力の具体的使用感である。そこで、これらの課題を解決する目的でロールスクリーン状の太陽光発電設備を開発し実装した。

## 気候変動対策としての貢献度

脱炭素化には既築ZEBへの対処が急務である。ZEB化には窓面等での創エネ省エネが鍵となり、BIPVは有効である。わが国のBIPV設置可能面積は1.4億㎡と試算され(NEDO報告)、仮に本開発品をその面積に導入した場合、発電や遮熱断熱効果により1350万ton/aものCO<sub>2</sub>削減が期待できる。この試算結果は2030年迄に建設セクターで削減すべきCO<sub>2</sub>排出量の約12%に相当し、さらに製造時のCO<sub>2</sub>排出量も結晶系シリコンPVモジュールに比べて1/3以下と優位にカウントされる。

## 期待される波及効果

ビル窓部での遮光発電が可視化され建築外皮での創エネに関心が高まる。日射遮蔽物が発電するため従来のBIPVよりも導入ハードルが下がる。直接給電は単に見える化されていた時よりも使用満足度が増す。また、ダブルスキン効果により熱性能や快適性が向上することで知的生産性も優位となり、労働時間短縮によるエネルギー削減効果がペイバックピリオドの短縮に寄与する。これらの効果や機能で利用者が簡単に脱炭素と快適性及びレジリエンスを享受できる。

## 刷新的要素

本システムでは直径50mmのシャフト材に繰返し巻取れる安全なPVモジュールを開発した。PVモジュールはファブリックとPVセル等で構成され半透光性を実現し、グレアを排除しながら木漏れ日のような優しい光を室内へ導光できる。また、発電した電力は下部フレームに設けたUSB-C(PD)やDCジャックから直接給電でき、本システムだけで発電給電が電気工事レスで完結する。市販のポータブル蓄電池により独立電源化の運用も可能である。

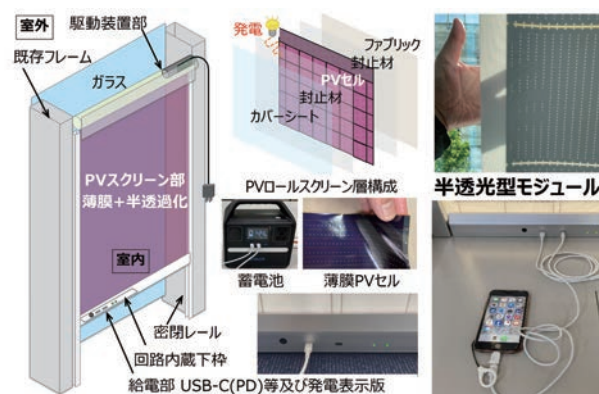
## 今後の計画、持続的な展開の展望

量産化によるコストダウンや高効率化を進めるための改善を実施するとともに、PVセルパターンや色調及び素材の工夫によるデザイン性と快適性の更なる向上を検討している。また、設備投資により製作可能寸法を広げ、国内市場への安定的かつ要望に沿った供給体制を実現したい意向である。本システムは国内のみならず、同じ課題を抱えている国や地域への展開も可能と考えている。



PVロールスクリーンシステム外観 ファブリック仕様+スケルトン仕様

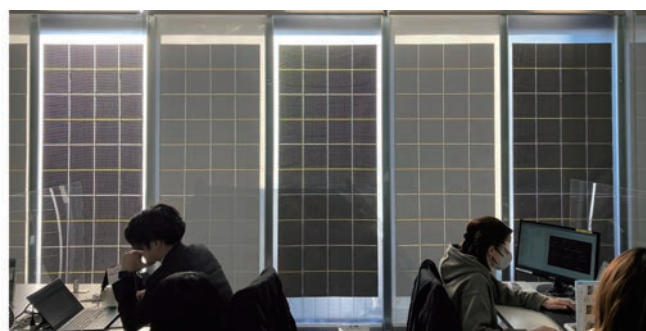
外観



PVロールスクリーンシステム概要

直接給電 USB-C

PVロールスクリーンシステム概要



PVロールスクリーンシステム内観 半透光型PVモジュール

半透光型モジュール

# 全国初の電動スクールバスの実証による地域の脱炭素化、強靱化の取り組み

©国立大学法人熊本大学／熊本県／球磨村

【住所】〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-39-1 【TEL】096-342-3631  
 【URL】https://www.youtube.com/watch?v=d0S\_rdnVYmw

活動概要

緩和・適応分野

## 取組の概要

脱炭素化、エネルギー地産地消、強靱化、過疎地交通などの地域課題の解決と、導入が遅れている電動マイクロバスの普及を目的として、全国初となる電動スクールバスの実証事業を推進し、その実用性と効果をあきらかにして、電動スクールバス市場導入の見通しを得た。(環境省の中山間地域における電動マイクロバスの評価検証事業を受託しR3～R5年度に実施)

## 気候変動対策としての貢献度

電動スクールバスに、太陽光発電が多い日中の電力を充電して走行し、夜間に地域に電力を供給し、災害発生時には地域の非常電源となる機能を織り込み、2年間、1.4万kmに及び実証試験で、気候変動の緩和効果と適応効果が大きいことを実証した。

- 1) 従来マイクロバス比、CO<sub>2</sub>排出量を年間4.42トン(▲51%)削減可能(日中充電制御により正味CO<sub>2</sub>排出量はさらに▲15%削減)
- 2) 太陽光発電が多い日中の電力を夜間に供給可能(年間4MWh程度)であり、エネルギー地産地消に貢献
- 3) 気候変動による災害発生時に、移動可能な非常電源として避難所1～3日分の電力を供給可能

## 期待される波及効果

- 1) 電動スクールバスは、地域の脱炭素化、エネルギー地産地消、強靱化に有効であり、燃料費は従来バス比61%低減できることが実証されたので、地域のグリーンな交通手段として普及が期待される。特に、過疎地では学校の非常電源設置率が低いので、電動スクールバスは地域強靱化の推進力となる。
- 2) 電動スクールバス実証の内容は、通勤、通学、通園、送迎等のマイクロバスの用途の殆どに適用可能なので、環境対応車両の導入が遅れていたマイクロバスカテゴリーにおける電動マイクロバスの普及が期待される。

## 刷新的要素

- 1) 大学研究者の視点で、地域課題を分析し、これらを横断的に解決する方策として、全国初の電動スクールバスの実証を行った。
- 2) 電動スクールバスを地域の走る蓄電池として、太陽光発電を有効に活用する充放電制御や非常電源等の機能を開発して実証を行い、その効果をあきらかにした。
- 3) 刻々と変化する発電電力構成から時刻別CO<sub>2</sub>排出係数を計算し、正味CO<sub>2</sub>排出量を定量的に評価する手法を考案し導入した。

## 今後の計画、持続的な展開の展望

実証事業に参画した企業により、実証で得られた知見を反映した新型の電動マイクロバスの販売や定額利用サービスが開始されるので、環境対応車両の導入が遅れているマイクロバスカテゴリーにおいて、電動マイクロバスの普及が進み、地域の脱炭素化、エネルギー地産地消、強靱化が促進される。



電動スクールバス実装の構成

車両諸元	従来マイクロバス並	
乗車定員	モーター出力130kW	
動力性能	モーター出力130kW	
航続距離	・1運行30km(90km/日) ・1充電200km	バッテリー容量 100～120 kWh
想定電費	2～3 km/kWh	
非常電源	30～100 kWh	
給電	外部給電コンセント(AC100V)	
充電方式	車載充電器6kW / 急速充電可	
系統連系	V2G(地域/施設に電力供給)	

電動スクールバス目標性能/仕様

1. CO<sub>2</sub>排出削減  
従来バス比▲51% (正味CO<sub>2</sub>排出量はさらに▲15%減)
2. エネルギー地産地消  
太陽光発電が多い日中電力を夜間利用
3. 地域強靱化  
地域の移動可能な非常電源として活用
4. グリーンな地域交通の実現  
排気ゼロ、給油不要、低燃費(▲61%)
5. 電動マイクロバスの普及

電動スクールバス(実証事業)の効果

# チャレンジング地中熱。Road to『ZEB』

株式会社興和

【住所】〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1 【TEL】025-281-8811  
 【URL】https://www.kowa-net.co.jp/

活動概要

緩和分野

## 取組の概要

2005年の本社ビル地中熱ヒートパイプ融雪導入を皮切りに自社施設7箇所に地中熱利用設備(空調・融雪)導入を進め、省エネ性能の高い地中熱利用を通じた温室効果ガス排出削減に取り組んできた。そして、これまでの取り組みを生かして地中熱利用(空調・融雪)を中心として構築する『ZEB』オフィス中越支店に挑戦し、地中熱利用による脱炭素化モデルケースを実現した。

## 気候変動対策としての貢献度

本社ビルでは年間二酸化炭素排出量5.8t削減、年間二酸化炭素排出量52%削減を実現しているほか、『ZEB』認証取得の中越支店は、エネルギー消費量102%削減(計画値)、年間二酸化炭素排出削減量(対基準値の計画値)は地中熱空調を含む空調設備の省エネで13.9t、事務所全体で43.1t(太陽光発電含む)となっている。また、本社および各支店、社員寮に導入している地中熱ヒートパイプ融雪は、動力不要の融雪装置のためCO<sub>2</sub>を排出することがない。

## 期待される波及効果

地中熱利用技術は全国各地でも採用できる技術であり、地中熱利用等による二酸化炭素排出削減モデルケースとして官民問わず全国各地への波及効果が期待できる。特に『ZEB』認証を取得した中越支店は、地中熱利用以外にも汎用性・波及性を重視した省エネルギー技術を採用しているため、ZEBのモデルケースとしての汎用性が高い。また、地中熱ヒートパイプ融雪はCO<sub>2</sub>排出ゼロでメンテナンスフリーのため脱炭素融雪として波及効果が期待される。

## 刷新的要素

- 積雪寒冷特別地域および特別豪雪地帯に指定されている新潟県長岡市に所在する中越支店は、長岡市を含む新潟県中越地方初の『ZEB』認証取得施設であり、積雪寒冷地域の先進的取組みとなっている。
- 新潟県佐渡市には、弊社の佐渡支店および佐渡支店社員寮以外の地中熱空調導入例はなく、佐渡市の先進的取組みとなっている。
- 中越支店の地中熱ヒートパイプ融雪施設は、通常舗装に覆われて見えない配管部分を透明な材質で覆って「見える配管」にする刷新的取組みを実施している。

## 今後の計画、持続的な展開の展望

- 今年度中に移転竣工予定の土質試験センター(当社保有・新潟市所在)に地中熱利用空調を導入する予定としている。
- 本社ビルをはじめ、佐渡支店、上越支店、中越支店では地中熱空調を説明する「見える化」システムにより地中熱空調の省エネ性をPRしているほか、エネルギー削減量や二酸化炭素削減量などを継続的に管理・公表していくことにより地域への波及へと展開させていくことを計画している。



⑧『ZEB』オフィス 中越支店(長岡市)  
 2024年 地中熱空調 地中熱融雪 太陽光発電・蓄電池 LowE複層ガラス・断熱性能向上  
 『ZEB』オフィス中越支店



これまでの取組み実績

## 動力不要ランニングコスト「ゼロ」の地中熱ヒートパイプ融雪

- ✓ 地中20mからヒートパイプが地中熱を自動輸送  
 自然エネルギー100%融雪でCO<sub>2</sub>排出量「ゼロ」
- ✓ 散水タイプ(消雪パイプ)ではない融雪システム  
 水はね無しで冬の快適な歩行空間を創出



地中熱ヒートパイプ融雪

## 地球環境にやさしい温泉リゾートのCO<sub>2</sub>削減及び気候変動被害軽減への取り組み

株式会社一の坊

【住 所】〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院2-1-10 【TEL】022-222-0177  
 【URL】<https://www.ichinobo.com/news/?c=7>

活動概要

緩和・適応分野

### 取組の概要

当社が提供する温泉リゾートは、森林・海洋環境の保全があってこそ成り立つとの認識のもと、地球温暖化による環境破壊を防ぐために温泉宿として出来ることを経営トップと社員が一体となり検討し、2017年からお客様と社員が共に幸福になれる地球環境にやさしい温泉宿を目指す快適エコ活動を立ち上げ、CO<sub>2</sub>削減と気候変動被害の軽減に積極的に取り組んでいます。

### 気候変動対策としての貢献度

事業所全体のCO<sub>2</sub>削減の取り組みを2017年度から開始して約2,589tのCO<sub>2</sub>を削減し、約42%の削減率となっております。

また、オーダービュッフェを2020年から開始し年間約12.8tの生ごみを削減するとともに、排出された生ごみを肥料として食品リサイクルすることで肥料不足が懸念される農業へ貢献しております。

更に、客室アメニティを自然素材へ切り替える取り組みにより、年間約0.7tのプラスチックごみを削減して自然生態系への影響を軽減しております。

### 期待される波及効果

温泉宿で未だ導入事例が少ない温泉廃熱利用システムを2018年度に宮城県内で初めて導入して情報発信を行っており、全国の温泉宿に波及していければ、大幅なCO<sub>2</sub>削減の進展が望めます。

フードロス削減につながるオーダービュッフェスタイル及び生ごみの食品リサイクルを宮城県内で率先して導入して情報発信を行っており、全国の食事を提供する事業者に波及していければ、気候変動被害（農林水産業）の軽減が望めます。

### 刷新的要素

- 1 経営トップと社員が一体となり取り組んだ持続可能なCO<sub>2</sub>削減及び気候変動被害を軽減する体制づくり
  - (1) 活動の意思決定が円滑にできるように社長を筆頭とした快適エコ活動推進委員会の設置
  - (2) 応募活動が中長期的に継続できるようにPDCAサイクルを全社へ導入
- 2 温泉宿で導入が少ない温泉廃熱利用システムを率先して導入し、温泉熱を再利用
- 3 オーダービュッフェスタイルを率先して導入し、フードロスを削減

### 今後の計画、持続的な展開の展望

当社の気候変動の緩和・適応活動を統括する快適エコ活動計画は、2024年4月に第3次快適エコ活動計画として事業継続しております。

特に、温泉廃熱利用システムは捨てられていた温泉水を再生可能エネルギーとして有効利用して地球環境保全に寄与するとともに、水道光熱費の削減にもつながることから、施設見学を受け入れながら全国の温泉宿に普及して参ります。



温泉リゾート 松島一の坊



オーダービュッフェでの食事提供

## 脱炭素・SDGs 推進省エネ教育プログラム「サステナッジ教育」

©東京ガス株式会社／株式会社住環境計画研究所

東京ガス株式会社【住所】〒108-0022 東京都港区海岸1-5-20  
【TEL】03-5400-3771【URL】https://www.tokyo-gas.co.jp/株式会社住環境【住所】〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-29 紀尾井町アーケビル3F  
計画研究所【TEL】03-3234-1177【URL】http://www.jyuri.co.jp/

## 活動概要

## 緩和分野

## 取組の概要

「ナッジ」や「行動変容ステージモデル」等の行動科学の知見を用いた省エネ教育プログラムを開発し、2017年から4年間で43校が導入した。全国約1万名の児童生徒が受講し、家庭のCO<sub>2</sub>排出量を5.1%削減できることを確認した。2023年度より、カーボンニュートラルシティを目指す自治体での導入を開始し、持続可能な社会の創り手の育成による省エネ促進を目指している。

## 気候変動対策としての貢献度

脱炭素社会実現にむけ、省エネ行動を社会規範として定着させるため、学校で容易に導入できる省エネ教育プログラムとし、家庭のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献できることを確認した。2023年からは日本初のエビデンスに基づいた脱炭素に資する教育として、カーボンニュートラルシティを目指す自治体の小中学校等で導入を開始している。神奈川県秦野市および東京都昭島市では、小中学生計650名が受講し、約120tのCO<sub>2</sub>削減効果を得た。本教育普及により家庭での省エネ行動促進の一助となる。

## 期待される波及効果

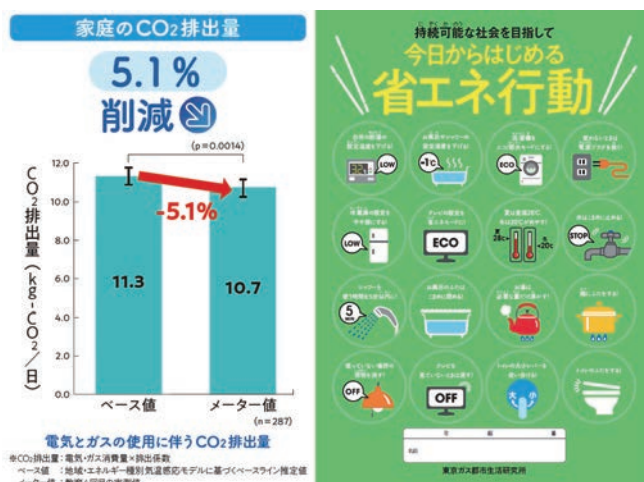
家庭での省エネ行動を促し、家族を巻き込んだ行動変容につながっている。子供からは「家族と一緒に省エネに取り組み地球温暖化を防ぎたい」、保護者からは「子供の声掛けで省エネに取り組むようになった」という声が多く聞かれる。教員が指導者となり授業を行うことから、自治体単位等で導入することで面的な波及効果が期待できる。加えて、省エネ行動の持続性も確認しており、継続的な導入による累積効果も見込まれる。

## 刷新的要素

ナッジ等行動科学の先進的知見を活用し、日本で初めて学校での省エネ教育が家庭のCO<sub>2</sub>排出量に与える影響を定量的に実証した。行動変容ステージモデルに基づき、ステージの違いを加味した情報提供や支援を行うことで、環境問題への意識を喚起し、全体の意識・行動レベルを向上させる工夫を取り込んでいる。その結果、省エネ行動を実践するようになった子供の約95%が1年後も行動を継続しており、教育効果の持続性も確認した。

## 今後の計画、持続的な展開の展望

本教育の普及促進を通して、気候変動問題の緩和および地域と連携した持続可能な社会の実現に貢献できる子供達の育成に寄与していきたい。自治体と連携し指導者の養成にも力を入れており、2023年度から取り組んでいる秦野市においては、2年間で計37名の教員が指導者となった。今後も、多くの自治体と脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいく所存である。

教育による家庭のCO<sub>2</sub>排出量削減効果と開発した教材

「節電実験」に取り組む児童の様子

## カスから生まれるプロジェクト

公立大学法人 静岡文化芸術大学 カスから生まれるプロジェクト

【住所】〒430-8533 静岡県浜松市中央区中央2-1-1 【TEL】053-457-6111  
【URL】<https://www.suac.ac.jp/>

活動概要

緩和・適応分野

### 取組の概要

気候変動の影響を受けて2050年にはコーヒーの適作地域が半減するとの予測がある。そこで、将来収入が減っていく生産者の支援に関する研究および実践を行っている。コーヒー豆に替わる新たな収入源として、豆のまわり果肉から商品（お茶、石鹸など）を開発すると共に、販売を通じて生産者への支援および啓発を行った。成果は論文・書籍などで広く情報発信を行っている。

### 気候変動対策としての貢献度

- 1) これまで廃棄されてきたコーヒーの果肉を有効利用することにより、気候変動下で収量が減っていくコーヒー生産者に新たな副収入を生み出した(適応)。
- 2) カウンターパートのコスタリカの生産組合は、コーヒーの利益で森林保全を行っている。彼らのコーヒー生産を支えることは、温室効果ガスの削減に貢献する(緩和)。
- 3) 開発したコーヒーチェリーティーを販売することで、消費を通じて気候変動の防止に参画する機会を提供した(緩和)。

### 期待される波及効果

本事業は、コーヒーという身近な飲み物から気候変動緩和・適応にアプローチする点が特徴である。そのため社会的関心を集めやすく、啓発性が極めて高い。実績としては、現時点で10回の講演、9件のメディア出演をした。学術的には、論文4本、書籍1冊、報告書1件、翻訳書1冊を上梓した。このようなアウトリーチ活動を行った結果、企業からの問い合わせも増えている。実社会とのつながりが生まれたことも波及効果である。

### 刷新的要素

本事業の特長は「文化に学ぶ気候変動対策」である。人類のコーヒー利用は、豆ではなく果肉から始まったという歴史がある。そこで本商品は、文化に学びながら商品を開発してきた。具体的には、コーヒーチェリーの食習慣が残るボリビアの生産団体から果肉の利用について知見を得た。また、お茶への加工の過程では、静岡県内の製茶企業の協力を得た。世界と我が国の文化を融合させつつ、気候変動に対処する点が他にはない特徴である。

### 今後の計画、持続的な展開の展望

啓発活動(学術的成果の還元および国民へのアウトリーチ)に注力する。具体的には、現在「コーヒーと気候変動」をテーマにした書籍の出版準備を行っている。広く国民に情報をリーチさせたいという狙いから、書籍にはイラストを多用している。書籍の執筆・イラスト作画にあたっては、本学の学生を巻き込みながら進めており、次世代の育成もその射程に含めている。



コーヒーチェリーティー



コーヒーチェリー石鹸

## 食支援と食品ロス削減の促進 国内最大級規模のフードドライブを展開

株式会社ファミリーマート

【住所】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 9階  
【E-mail】greenmail-g@family.co.jp

【TEL】03-6436-7757

活動概要

緩和・適応分野

## 取組の概要

ご家庭にある食べきれない食品を店舗にお寄せいただき、地域でこども食堂などの活動を行うNPOなどの協力パートナーを通じて、食支援が必要な方々にお届けする取り組み。全国47都道府県で展開する国内最大級のネットワークを構築し、地域の食支援と食品ロス削減を推進。

## 気候変動対策としての貢献度

- ・2024年2月までの累計寄贈量（ご家庭で食べきれない食品が寄付に活用された総量）は202.3トン
- ・寄贈した食品が全て各家庭で廃棄されていたと想定した場合のCO<sub>2</sub>排出削減量（概算）は260.66トン
- ・ご家庭で食べきれない食品を地域の必要な方にお渡しする食循環スキームを確立することにより、輸送コストを削減し、副次的にCO<sub>2</sub>発生抑制に貢献
- ・海洋プラスチックごみを原材料の一部に使用した回収BOXを店舗に設置

## 期待される波及効果

フードドライブの認知率は2023年度で38.4%と低い状態にあるが、更なる認知度向上と展開店舗の拡大を本部主導で進めることで、フランチャイズを含めた参加店舗を増やし、この活動に興味を持つ方が、最寄りの実施店舗で気軽に寄贈できる環境を実現。更に、食品の確保に困っている支援団体等が気軽に相談・参加できる仕組みも構築することで、関係者全体の参画ハードルを下げ、食支援と食ロス削減の社会貢献活動が波及することで、地域の食循環を実現し、CO<sub>2</sub>排出量の削減及び抑制に繋げる事が期待できる。

## 刷新的要素

- ① 利用者の認識の変革（日常型の取組みとしての浸透）  
曜日及び時間限定、場所限定のイベント型が大半だったフードドライブを、24時間営業の店舗を拠点とすることで、「いつでも」「誰もが」が寄贈できる環境を整え、利用者の行動変容に繋がる可能性のある環境を整備したこと
- ② 持続可能な仕組みの確立  
寄贈者、加盟店、協力パートナーそれぞれの負担が少ない形での運用を実施することで、持続的に継続できる仕組みを構築したこと
- ③ 国内最大規模のネットワークの構築  
①、②により、店舗拠点を活用した47都道府県での食支援のプラットフォームを構築したこと

## 今後の計画、持続的な展開の展望

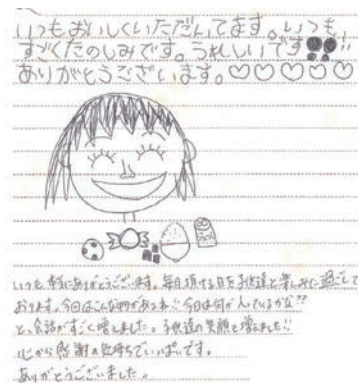
更なる展開店舗増を目指すことで、寄付を寄せていただける企業や回収に協力するパートナーを増やし、一層の食支援プラットフォームの強靱化とフードドライブの認知度向上及び国内での活動浸透に努めていく。



回収ボックスを挟んで加盟店と協力パートナー



支援モデル図



感謝のお手紙



寄贈を受けたお子様



## 気体の漏れを見える化して省エネルギーを推進。世界初のポータブル製品で実現。

JFEアドバンテック株式会社

【住所】〒663-8202 兵庫県西宮市高畑町3-48 【TEL】0798-66-1509  
 【URL】https://www.jfe-advantech.co.jp/

活動概要

緩和分野

製造工場などで使用されている圧縮空気や窒素などの気体漏れの有無と漏れ箇所を瞬時に可視化する装置を開発し、製造現場で手軽に使用できるポータブル機器として世界で初めて製品化した。

気体漏れが発生すると、工場稼働している間、常にエネルギーロスが発生するため、本製品を活用して漏れ箇所を発見し、速やかに補修などの対応を行うことでエネルギーロス削減とそれに伴うCO<sub>2</sub>削減を達成することが可能である。

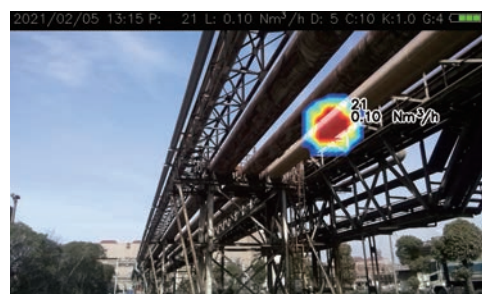
本製品は小型・軽量であるにもかかわらず優れた性能・機能を有していることから、国内外の多くの企業への導入が加速しており、省エネルギー効果は着実に増大している。今後も継続して製品の開発を進め、適用範囲拡大による省エネルギー効果の増大に貢献していく。



製品 (MK-750ST) の外観



気体漏れ点検作業風景



気体漏れ検知事例

## 廃棄物をバイオマス資源化する循環社会を創るエネルギーデザイン

◎株式会社誠和／佐賀市 政策推進部 バイオマス産業推進課

株式会社誠和 【住所】〒329-0412 栃木県下野市柴262-10 佐賀市 政策推進部 【住所】〒840-0803 佐賀県佐賀市栄町1-1  
 【TEL】0285-44-1114 【URL】https://www.seiwa-ltd.jp/ バイオマス産業推進課 【TEL】0952-40-7191 【URL】https://www.city.saga.lg.jp/

活動概要

緩和分野

清掃工場は一般廃棄物を焼却処分するためCO<sub>2</sub>排出を避けられない施設であるが、佐賀市は二酸化炭素分離回収設備を追加することでCO<sub>2</sub>を資源化し、清掃工場周辺に農業用ハウス事業者を誘致して活用させる循環経済を創っており、地域のCO<sub>2</sub>排出量削減と農業振興を両立させている。その取組を日本各地に普及させるため、「清掃工場と農業用ハウスの連携による資源循環がもたらす環境価値と経済価値を可視化できる施設園芸エネルギーデザインシステム」を開発した。そのソフトウェアを活用し、清掃工場と農業用ハウスによる資源循環の実現可能性調査から、新たな農業用ハウスの建設までを総合的に支援するディベロッパー業務を担い、工業と農業が連携する循環社会を創造していく。

佐賀市の資源循環の取組(写真:佐賀市提供)



佐賀市の資源循環の取組



佐賀市の資源循環の取組がISCCという国際認証を取得



佐賀市の資源循環を全国に普及するための「施設園芸エネルギーデザインシステム」の画面

## 低GWP冷媒HFO-1234yfを適用した大容量ターボ冷凍機JHT-Y/JHT-YIシリーズの開発

三菱重工サーマルシステムズ株式会社

【住所】〒652-0854 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号 【TEL】080-2639-2980  
 【URL】<https://www.mhi.com/jp/group/mth/>

活動概要

緩和分野

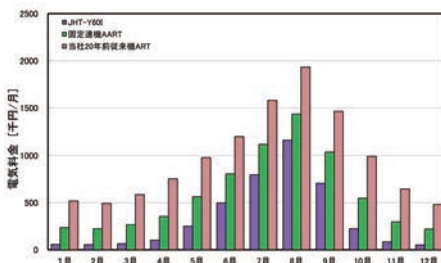
冷媒としてGWP<1(従来冷媒であるHFC-134aは1430)であるHFO-1234yfを使用したJHT-Y/JHT-YIシリーズを開発した。従来のHFC-134a採用機と同等の性能、温度範囲、能力範囲で運転することが可能である。

本機はHFC-134a採用機からのリプレースに最適であり、従来機と比較すると電力料金及びCO<sub>2</sub>排出量が約65%削減できる。

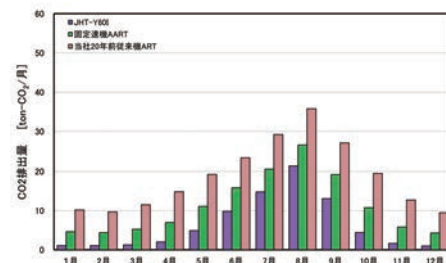
HFO-1234yfの熱量当たりの循環量はHFC-134a対比で106%となり、より大風量の圧縮機が必要となるため、新規設計した圧縮機を適用することで圧縮機を小型化し、圧縮機質量を従来シリーズ対比で約15%軽量化した。冷凍機ユニット全体としては最大で10%の軽量化を達成しており、輸送や製造に伴うCO<sub>2</sub>の排出量も削減している。



HFO-1234yf適用ターボ冷凍機 JHT-Y



従来機との電力料金比較



電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量

## 2 先進導入・積極実践部門

## 超環境型オフィスにおけるカーボンニュートラル活動と水素社会実現活動

清水建設株式会社

【住所】〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16-1 【TEL】03-3561-1111  
 【URL】<https://www.shimz.co.jp/>

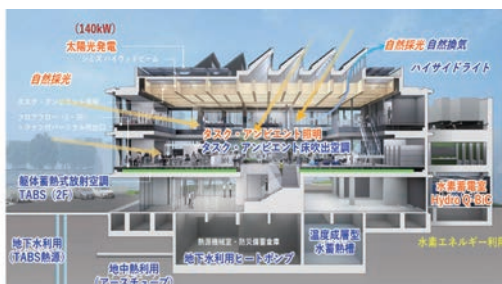
活動概要

緩和分野

本活動は弊社の新社屋の建替え計画に際して取組んだ活動です。新社屋では「カーボンニュートラルの実現」という社会課題に対して「持続可能な未来づくりへの貢献」を果たすための活動として、金沢の伝統・街並みとの調和や気候・風土を活かしながら、働きやすい執務環境を有する超環境型オフィスを構築しました。さらに、「建設業界における再エネ由来の水素製造と活用技術」の先駆けとして太陽光発電の余剰電力を水素置換して蓄エネする「水素利用システム Hydro Q-BiC<sup>®</sup>」を日本で初めて建物内に実装し、水素社会の実現を目指した先導的な活動をしています。これら、各種再省蓄エネ設備により電力需要量の平準化と電力消費量の調整を行うことで、天候の激甚化に対する備えとしています。



超環境型オフィス



各種再省蓄エネ設備取組み断面図



Hydro Q-BiC<sup>®</sup>実装写真

## ハウスメーカー由来の電力事業による循環型エネルギー社会の実現

旭化成ホームズ株式会社

【住 所】〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング7階 【TEL】 03-6899-3174  
 【URL】 <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/index.html/>

活動概要

緩和分野

当社は、ハウスメーカーでありながら電力事業者（ヘーベル電気）である強みを活かし、お客様と共に循環型エネルギー社会の実現を目指している。主な活動は、①卒FITオーナーから余剰太陽光電力を買い取り、再エネを含む電力を入居者や自社事業に使用、②集合住宅（ヘーベルメゾン）の屋根に自社所有の太陽光設備を設置し、再エネ創出と地産地消を促進、さらに自社開発した自家消費型ZEH-M「Ecoレジグリッド」の普及促進により、再エネ自家消費を向上、③全国の自社建築現場で使用する電力を、実質再生可能エネルギーにて供給、④ヘーベル電気契約者と共に「節電トライアル」などの省エネ促進活動を実施し、RE100達成、SBT認定取得など、お客様と共に環境貢献のリーディングカンパニーを目指している。



ヘーベル電気概念図



ヘーベルハウス(戸建住宅)



ヘーベルメゾン(賃貸住宅)

## CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ「サステナブルランシエ本行徳」GREENリノベーション

株式会社長谷工コーポレーション

【住 所】〒105-0014 東京都港区芝二丁目32番1号 【TEL】 03-3456-5451(代表)  
 【URL】 <https://www.haseko.co.jp>

活動概要

緩和分野

既存企業社宅を全面改修し建物運用時のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現した賃貸マンションプロジェクト。「グリーン リノベーション」として、改修による強化外皮基準(UA値)およびZEH-M Oriented相当の一次エネルギー消費量とすることでBELS認証を取得しました。オール電化改修と非化石証書(再エネ指定)を導入し、さらに屋根・外壁・バルコニー手摺への太陽光発電設備の設置や、純水素燃料電池の採用、余剰電力のセントラルエコキュート活用といった取り組みを実践し、マンションの非化石エネルギー活用の可能性を迫及していきます。併せて「レジデンス ラボ」として、一部住戸を実験住宅として設定し、脱炭素や建物の長寿命化に資する研究開発に活かしていきます。



外観写真

再生可能エネルギー利用

## 北海道北地域の豊かな風資源を風力発電に活用するための国内最大の蓄電池システムを含む送電網整備プロジェクト

### 北海道北部風力送電株式会社

【住所】〒097-0001 北海道稚内市末広五丁目5番1号 国境ビル1階 【TEL】 0162-73-6301  
 【URL】 <https://www.hokubusouden.com/>

#### 活動概要

#### 緩和分野

北海道北部風力送電は電力会社以外の民間企業が主導して新たに設立した送電会社であり、本事業により建設された送電設備は北海道稚内市から中川町までの約78kmの送電線や風力発電所の電力の出力変動を緩和・調整するための国内最大の蓄電池(240MW/720MWh)等により構成される。

これにより陸上風力発電所が新たに9か所建設され、当社設備を通じ2023年4月から順次運転を開始している。全発電所の運転開始後には約37.5万世帯分の使用電力(約11.5億 kWh)を送電。国内屈指の風力ポテンシャルを有する道北地域において、総発電容量536,700kWの国内最大級の風力発電所群が連系可能となり大量の温室効果ガス削減に貢献。CO<sub>2</sub>削減効果は約615,250トン/CO<sub>2</sub>となる見込み。



国内最大の蓄電池を併設している当社北豊富変電所の全景



送電起点の1つである当社開源開閉所と連系する風力発電所

## 地産再エネを100%使用した全台EVの宅急便営業所

### ◎ヤマト運輸株式会社/川崎未来エネルギー株式会社/川崎市役所

ヤマト運輸 【住所】〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 株式会社 【TEL】 03-3541-3411 【URL】 <https://www.kuronekoyamato.co.jp> 川崎未来 エナジー 【住所】〒212-0053 川崎市幸区下平間347-1 NTT幸ビル内 エナジー株式会社 【TEL】 044-201-7395 【URL】 <https://kawasaki-mirai-energy.co.jp> 川崎市役所 【住所】〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1 【TEL】 044-200-2111 【URL】 <https://www.city.kawasaki.jp>

#### 活動概要

#### 緩和分野

ヤマト運輸 高津千年営業所は、川崎市の脱炭素先行地域において、市内で創生した地産再エネ電力を100%使用しながら全車両EV化を実現した。

高津千年営業所では、屋根に設置した太陽光発電設備と蓄電池に加え、川崎未来エネルギー社から供給される家庭ごみなどの焼却で生まれた再エネ電力を活用している。さらに、物流拠点に最適化したヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステム(EMS)によって効率的に電力を運用することで、施設および集配に使用するEV全25台の電力を、全て川崎市内で発電した再エネ電力で賄うことが可能になった。

官民連携による再エネ電力の地産地消を実現した物流拠点モデルとして、全国のヤマト運輸拠点へEV導入とともに展開し、陸運業全体としての脱炭素推進にも貢献したい。



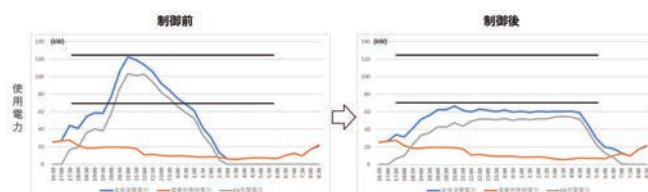
川崎市 橋処理センター



ヤマト運輸 高津千年営業所外観



運用イメージ



EMSによる電力制御の比較(イメージ)

## 次世代へ紡ぐ、サステナビリティに配慮した省エネ・ウェルネスオフィス

トヨタ紡織株式会社／◎株式会社竹中工務店

応募代表:株式会社竹中工務店 【住 所】〒541-0053 大阪市中央区本町4-1-13 【TEL】06-6252-1201  
 【URL】https://www.takenaka.co.jp/

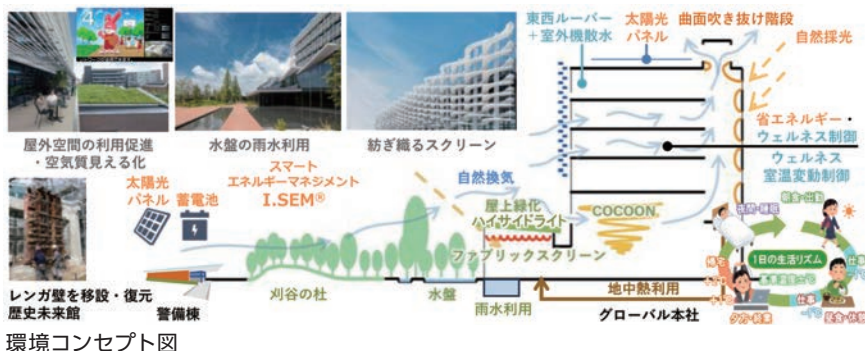
活動概要

緩和分野

トヨタ紡織グローバル本社はサステナビリティに配慮しつつ、省エネルギーとウェルネスの向上をともに実現するオフィスを目指した。自然との共生により負荷を低減するサステナブルデザインとし、人感センサと連動させた照明・空調・換気制御、執務者の生活リズムに合わせた室温変動制御で省エネルギーとウェルネスの両立を図った。また、太陽光発電と蓄電池によるスマートエネルギーマネジメントや既存外壁の移設・復元によるエンボディッドカーボン(建設・解体時に排出されるCO<sub>2</sub>)抑制にも取り組んだ。結果、1万m<sup>2</sup>を越えるオフィスとして実績値でNearly ZEB、グリーン電力調達によるカーボンニュートラル化を実現し、各種ウェルネス調査においても高い評価が得られた。



建物外観



## 使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルシステムの確立

アースサポート株式会社

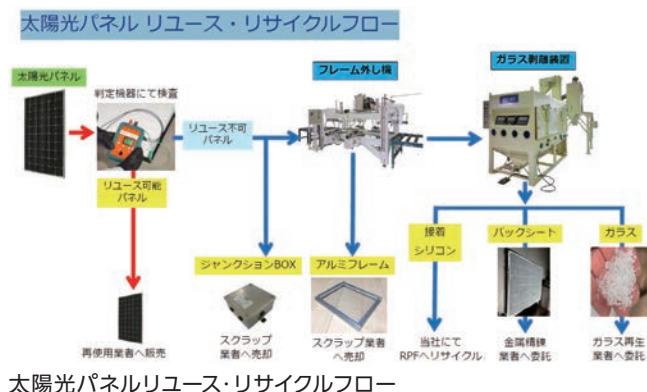
【住 所】〒690-0025 島根県松江市八幡町882番地2 【TEL】0852-37-2890  
 【URL】https://www.earth-support.jp/

活動概要

緩和分野

FIT制度のもと再生可能エネルギーの導入が加速的に進んだ一方、2030年代後半をピークとした太陽光パネルの大量廃棄が想定され、近年では異常気象による災害が頻発し、パネル損壊リスクも高まっている。他方、埋立処分した場合は、パネルに含有された有害物質の流出や希少金属等の回収も課題であり、今後の大量廃棄に向け、環境面、資源循環面で優れた処理体制の構築が地域ごとに求められる。

この課題に対し、太陽光パネルのリユース・リサイクル事業を山陰で初めて開始した。廃棄パネルがリユースできるか診断し、出来ない場合は、素材ごとに完全リサイクルを行う。この事業は松江市の「脱炭素先行地域」の一部にもなり、地域における再生エネルギー導入拡大に貢献していく。



太陽光パネルリサイクル施設

## 不動産投資事業における水害レジリエンス

オリックス・アセットマネジメント株式会社

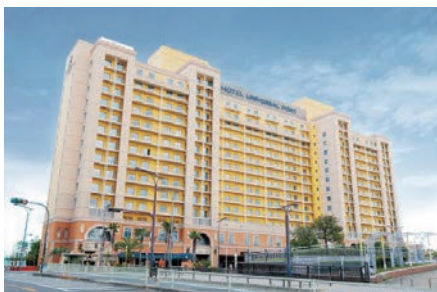
【住所】〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-1 日本生命浜松町クレアタワー 【TEL】03-5776-3324

【URL】オリックス不動産投資法人:<https://www.orixreit.com/> オリックス・アセットマネジメント株式会社:<https://www.orix.co.jp/oam/>

活動概要

適応分野

オリックス不動産投資法人およびその資産運用会社である当社は、持続可能な社会に貢献しつつ投資主価値の安定的成長を目指している。気候変動への対応を最重要課題と認識し、適応策として水害への対応もすすめている。水害の影響を最小限にし、テナントの健康・安全・快適性向上を図ることは安定的な賃料確保に繋がると考え、物件取得時のデューデリジェンスはもちろん、自然リスクの定量化・開示、複数の物件で止水シャッターや止水ゲートを設置するなどの対応を実施している。また2024年3月にはホテル2物件で不動産レジリエンス認証 ResReal（水害版）のシルバーを取得し、投資家・社会（テナント・お客さま）の両方に資するアクションをとっている。



不動産レジリエンス認証 ResReal（水害版）のシルバーを取得したホテル ユニバーサルポート



不動産レジリエンス認証 ResReal（水害版）のシルバーを取得した東京ベイ舞浜ホテルファーストリゾート

## 【全国展開】工場における地中熱と低温排熱の冷暖房への活用

◎未来工業株式会社／株式会社大阪テクノクラート／大和ハウス工業株式会社

【住所】〒503-0201 岐阜県安八郡輪之内町楡保1695-1 【TEL】0584-68-0010

【URL】<https://www.mirai.co.jp/company/action/>

活動概要

緩和・適応分野

電気設備資材等を製造する未来工業は、2016年に竣工した垂井工場で、地中熱（井水熱）と生産設備の低温排熱を、水冷ヒートポンプで工場内の冷暖房や生産過程の冷却に効率的に活用する「地中熱・排熱利用 熱供給システム」を構築した。未利用熱の有効活用により、温室効果ガスの排出を最小限に抑えながら、冷暖房により工場内の作業環境を改善し、近年の気温上昇で課題となっている熱中症への対策を実現することができた。

この活動は、システム改良を行い地域特性に合わせて既存の茨城と熊本の2工場にも展開し、残りの工場でも計画を進めている。すべての工場で本システムによる気候変動の緩和と適応に対する取り組みを実施し、環境にも従業員にも配慮した持続可能な企業活動を目指していく。



垂井工場全景



井水処理設備



水冷ヒートポンプチラー

## 小・中学校、高等学校における緑化木調査の系統的支援と海外展開

◎学校法人菊武学園 名古屋産業大学 環境経営研究所／学校法人 高田学苑 高田中・高等学校

学校法人菊武学園 名古屋産業大学 環境経営研究所  
 【住所】〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5  
 【TEL】0561-55-5101  
 【URL】<https://www.nagoya-su.ac.jp/research/green-business/>

学校法人高田学苑 高田中・高等学校  
 【住所】〒514-0114 三重県津市一身田町2843  
 【TEL】059-232-2004  
 【URL】<https://www.mie-takada-hj.ed.jp/hj4/>

### 活動概要

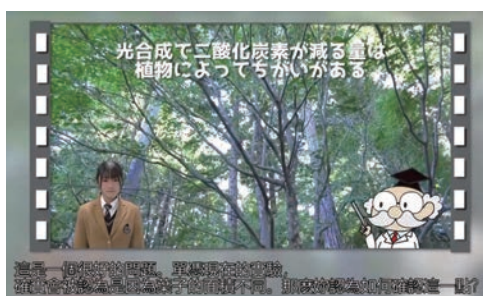
### 緩和分野

本活動では、2017年度から7年にわたって、CO<sub>2</sub>吸収源対策に繋がる緑化木調査の系統的支援と海外展開に取り組んできた。具体的には、①植物の光合成実験を収録した視聴覚教材の作成と多言語配信、②国内の小・中学校、高等学校における緑化木調査の支援、③緑化木調査の海外展開と国際交流支援、④緑化木調査の発展学習となる「ゼロカーボンスクール」の取組支援を行ってきた。

本活動の主な成果としては、日本、台湾、ベトナム、インドネシア、ネパールの小・中学校、高等学校延べ110校（うち海外74校）で学習支援を行い、2,300名（うち海外1,600名）を超える児童生徒が参加。台湾では、行政院教育部が推進する「愛樹教育」と連携、融合した取組に発展している。



植物の光合成実験



視聴覚教材の多言語配信



緑化木調査成果発表会の会場参加者（台湾）

## “環境課題を自分ゴト化”する、ライフスタイルメディアのポジティブな情報発信

株式会社ハースト婦人画報社

【住所】〒107-0062 東京都港区南青山3-8-38 クローバー南青山5F 【TEL】080-4851-7462(広報)  
 【URL】<https://www.hearst.co.jp/>

### 活動概要

### 緩和分野

株式会社ハースト婦人画報社は、1905年に女性の社会進出を後押しする時代の要請に応じて創刊された『婦人画報』を筆頭に、多彩なメディアを運営。幅広い読者にリーチできる強みを生かし、社会課題や環境課題を“自分ゴト”として捉えてもらえるよう、ポジティブな情報発信を通じて行動変容の啓発を強化している。国連安保理で気候変動が議論された2007年、『エル・ジャパン』でファッション誌としては異例の「グリーン(環境)」特集を実施。2020年春から累計2600本以上のサステナビリティに関するデジタル記事を各媒体から配信した。2018年の現社長就任以降は、サステナビリティを全社フォーカスの一つと位置づけ、全部門での取り組みを強化。2019年にISO14001を取得。GHG削減の為の算定を開始し、業界やステークホルダーとの連携も目指して情報発信を行っている。



雑誌製造のライフサイクルと1冊あたりのカーボンフットプリント



イベント開催から排出されるカーボンフットプリントを算定した『エル』のイベント

## グリーン・リニューアルZEBの取り組み

大成建設株式会社

【住所】〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル 【TEL】03-3348-1111  
 【URL】https://www.taisei-techsolu.jp/solution/ct\_renewal/zeb\_zeb.html

活動概要

緩和分野

2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」を目指して、環境省・国土交通省・経済産業省より、2050年に「ストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保」という方針が示されています。

そこで、当社グループが保有する「関西支店ビル」「横浜支店ビル」「大成ユーレック川越工場」において、リニューアルでのZEB化を自ら実践しました。また、地球環境への負荷を軽減しながら、人が過ごしやすいウェルネスに溢れた建物を普及させていくというビジョンを具現化する取組みとして、「省エネ」「創エネ」「脱炭素」「ウェルネス」「スマート化」「安心」の6要素から構成する「グリーンリニューアル」の概念を構築し、見学会やセミナー等を通じて普及・促進活動を実践しています。



大成建設グループ保有ビル3施設での実践



グリーン・リニューアルZEBの概念図

## 連載企画「気候異変」

株式会社北海道新聞社 編集局報道センター

【住所】〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東4丁目1番地 【TEL】011-210-5555  
 【URL】https://www.hokkaido-np.co.jp/

活動概要

適応分野

2023年末から今年6月にかけて、紙面とデジタルで長期連載「気候異変」を掲載した。温暖化は、緯度が高い地域ほど影響が大きいことが研究で明らかになりつつある。言い換えれば、日本国内では北海道が最も深刻な影響を受けている可能性が高い。日本の食料基地でもある北海道の異変は、全国の食卓にも影響する。連載では国内生産の9割以上を占める北海道産の天然コンブや、豚肉、大豆などが、生産量や品質低下の危機に直面していることを、データや最新の研究をもとに分析した。食料だけでなく、インバウンドをひきつけるパウダースノーや流氷、北海道特有の動植物への深刻な影響も伝えた。身近な異変を通して、危機感を読者と共有する地方紙ならではの発信を今後も続けていきたい。

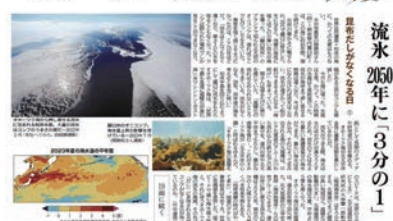


見かける数が減っているジュエリーアイス



品質が不安定になってきた道産小豆

### オホーツク 沸騰する海



### エゾナキウサギ どこへ



北海道特有の自然が直面する危機を伝えた紙面(2023年12月31日、2024年5月26日掲載)



## 気候危機に負けない!ひと・まち・くらしを守る16の取組み

### 大和ハウス工業株式会社

【住所】〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号 【TEL】06-6346-2111  
 【URL】https://www.daiwahouse.co.jp/index.html?page=from\_header

#### 活動概要

当社グループは、異常気象、気象災害頻発の負の影響を回避・最小化する適応策として、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指し多角的に取り組んでいる。

“水害リスク”への取り組みでは、事務所等のリスク調査と対策実施はもちろんのこと、サプライヤー工場のハザードマップ、水害発生状況・対策を確認している。また、物流施設の一部拠点を災害時の避難場所として提供できるよう浸水対策を実施し、複数の自治体と防災協定を締結。雨水の活用、貯水、浸透を促す技術開発を行っている。

“熱中症”への取り組みでは、施工現場作業員に対するファン付き作業服等の購入補助や休憩所日よけとして使用できる製品開発、WBGT値が確認できる環境センサー開発等を行っている。



事務所等の水害対策の一例(止水板)



防災協定を締結した拠点の一例(DPL長野千曲)



WBGT値が確認できる環境センサー「WEATHERY(ウェザリー)」

#### 適応分野

## 自治体共催の健康会議を開催し熱中症対策を促進

### 大塚製薬株式会社

【住所】〒108-8242 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー 【TEL】03-6717-1400  
 【URL】https://www.otsuka.co.jp/

#### 活動概要

大塚製薬は、30年以上にわたり熱中症対策の啓発を続けています。

47都道府県をはじめ790を超える市区町村と健康に関する包括的な連携協定を締結し、各地域の健康課題解決に向けた活動を実施しています。また、自治体と連携して開催する、地域の課題解決に向けた「健康会議」では、ステークホルダーの皆様にも参画いただいています。

2024年5月に熊本県天草市で開催した熱中症対策に向けた健康会議には、環境省や環境再生保全機構にも参加いただきました。市が抱える課題や取組方針の報告などを通じて、熱中症対策について各団体が連携・協力することが会議で合意され、地域協働のもとで取組を進めています。

今後も全国各地の自治体と共に健康会議などを通じ各地域での熱中症対策を推進していきます。



天草市健康会議の様子(2024年5月17日)



熱中症標語コンテスト大賞作品で制作した啓発ポスター(市内150か所以上へ掲示)



クーリングシェルターでの熱中症啓発例

#### 適応分野

## 森の麓の拠点「さとのえ」の取り組み

株式会社サカモト

【住所】〒989-1601 宮城県柴田郡柴田町船岡中央1-9-12 【TEL】 0224-58-1100  
 【URL】 <https://www.sakamoto-shokurin.com/>

活動概要

緩和・適応分野

株式会社サカモトは、宮城県柴田郡柴田町の地で、住まいのトータルカンパニーとして、住宅建築、リフォーム、不動産業を営んでいる。

1800年代から続く林業を営む坂元植林株式会社を統治会社に据え、住宅部門では自社の植林・伐採・製材・手刻み・施工・家守り(メンテナンス)までの一貫体制での家づくりが強みとなっている。当社が展開する「坂元植林の家」ブランドでは、「地域との共生」「自然との共生」を理念として真壁づくりの木の家を提供しているが、2018年から自社林の麓で地域の自然と人間の生活の関わりをむすび直すことを目指して成田地区の風土調査を行い、この成果をもとに、2023年、自然と共生するモデルハウス「さとのえ」を建設した。「さとのえ」はパッシブ設計やエネルギー自給の仕組み等から成り立つ、建築と周辺環境の連関を織りなし、脱炭素時代の省エネ住宅モデルを提案する。



モデルハウスさとのえの南面写真



成田地区の山林の上空写真



地域・自然との共生のデザイン 「森から暮らしへ、めぐるめぐみ」 連関のダイアグラム

## 地球温暖化防止と森林保全を目的としたFSC 認証を普及・促進する活動

学校法人 新渡戸文化学園 新渡戸文化中学校・高等学校

【住所】〒164-8638 東京都中野区本町6-38-1 【TEL】 03-3381-0408  
 【URL】 [https://www.instagram.com/ntb\\_clr?igsh=bjlpY2RiZDIhM3hm&utm\\_source=qr](https://www.instagram.com/ntb_clr?igsh=bjlpY2RiZDIhM3hm&utm_source=qr)

活動概要

緩和・適応分野

「森林保全」を目的とした、FSC® 認証マークを普及する活動である。結果的に地球温暖化の原因の1つである二酸化炭素を吸収することで、地球温暖化を防止にもつながる。

森林に関わる動物保護の観点からも、WWFジャパン様とオンラインミーティングや動物園等でのフィールドワークを行い、絶滅危惧種の調査をした。

企業やエコイベントでのFSC® 認証おりがみで絶滅危惧種動物を折るワークショップを複数回実施し、体験者はのべ1000人以上を越えた。

ドネーション(寄付金)を獲得し、「日本初」となる日本製FSC 認証紙使用折り紙を開発、それを使用したワークショップを開催した。(株式会社美創・WWFジャパン・FSCジャパンとの共創)



ワークショップの体験者は、のべ1000人以上を越えた



行政が主催する「デコ活コンテスト」でも最優秀賞を受賞している



国内外のメディアから取り上げられ、フランス全土でも放送された

## ゴミで世界を笑顔に！SDGs万華鏡 "KAGUYA" プロジェクト

### NPO 法人SDGs Spiral

【住 所】〒802-0981 福岡県北九州市小倉南区企救丘二丁目3番2-115号 【TEL】090-5936-2362  
 【URL】<https://sdgsspiral.wixsite.com/home>

#### 活動概要

#### 緩和・適応分野

「少し動けば景色は変わる」

SDGs万華鏡 "KAGUYA" プロジェクトは、今ある複数の課題を多くの人と力を合わせ解決しながら万華鏡を作るプロジェクトです。「竹林整備」「海岸清掃」「万華鏡づくりワークショップ」の三部構成となっており、山や海などの複数の課題を同時に解決・改善しながら持続可能な社会の実現を目指しています。

障害をもつ子ども達を中心となり様々な人や団体が力を合わせることで、活動は全国・世界と広がり、これまでに「竹林整備」「海岸清掃」「万華鏡づくりワークショップ」で50を越える活動に取り組み、3000人以上の方が参加した。山の課題と海の課題、障害者の社会参加、少子高齢化の課題の一つである世代間のつながりの減少などの複数の課題を同時に解決している。



山と海のゴミから生まれた「SDGs万華鏡 "KAGUYA"」



世界に一つだけのSDGs万華鏡完成  
(万華鏡づくりワークショップ)



みんなで力を合わせて竹林整備(竹林整備)

### 気候変動アクション ユース・アワード

## APU及び亀川地域におけるフードパントリー活動

### フードバンク彩鳥

【E-mail】[apuirodori@gmail.com](mailto:apuirodori@gmail.com)  
 【URL】<https://sites.google.com/view/foodbankirodori>

#### 活動概要

#### 緩和・適応

フードバンク彩鳥は立命館アジア太平洋大学の学生18名で構成される学生団体である。日本で唯一のフードバンクを運営する学生団体であり、大学内や別府市亀川地域でフードパントリーの開催、別府市内のこども食堂や福祉施設への食品提供などを行っている。活動目標は食品ロス削減に貢献すること、食品を必要としている人への食支援活動を行うことである。2023年11月の活動開始から2024年9月までに5.6トンの食品ロス削減に成功している。活動への総参加者数は1000人を越える。フードパントリーへの参加した学生574人のうち94%が食品ロス問題への意識向上につながったと回答した。学生のみならず、多くの市民に食品ロス問題について考える機会を提供している。



フードバンク彩鳥のメンバー



大学内でのフードパントリーの様子

# 【参考】過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門	
平成10年度	東京ガス(株)	(株)明光商会	コニカ(株)小田原事業場	東京都板橋区	(株)関西総合環境センター	大成建設(株)技術研究所	
	生活協同組合コープこうべ 神奈川県小田原市	富士ゼロックス(株) 徳島県消費者協会	西日本鉄道(株) 東邦瓦斯(株)	とよなか市民環境会議 京都府立田辺高等学校	横浜市立浦島丘中学校 Well Company		
	大阪ガス(株)	埼玉県与野市	地球温暖化を考える北九州市 民の会	神奈川県平塚市 東京都立園芸高等学校			
		松下電工(株)外装建材事業グループ 東京港湾運送事業協同組合 すみだリサイクルの会 クリスタルクレイ(株)	熊本県熊本市				
平成11年度	北陸電力(株)地域総合研究所 及び(有)タケオカ自動車工芸 東邦瓦斯(株)	吉備松下(株) 日本鋼管(株) みやぎ生活協同組合 ACT53仙台 熊本県水俣市	(株)マイカル及び物流協定化 タスクフォース 埼玉県 CO2削減G(グループ)粉浜 太平洋セメント(株) 埼玉県川越市	日本生活協同組合連合会 仙台市戸口小学校 (財)ひょうご環境創造協会 かながわエコライフ活動グループ イーフ21の会 こどもエコクラブにじっ子環 境調査隊	浜田市国際交流協会 ラブ・グリーンの会 国際マングロープ生態系協会	(該当なし)	
	平成12年度	(株)神戸エコカー	神奈川県牛乳パックの再利用 を進める連絡会 環境にやさしい商品評価委員会 埼玉県川口市 サッポロビール(株)埼玉工場 滋賀県彦根市 富士写真フイルム(株)足柄工場	エコ産業プロジェクト研究会 江北町商工会及びゼロエミッ ション 推進計画事業委員会(佐賀県) ソフトエネルギープロジェクト (横浜市) 豊田市買物袋持参運動(エコ ライフ)推進協議会 福井県鯖江市 北海道苫前町	(財)くまもと緑の財団(熊本 県環境センター) 国際葛グリーン作戦山南(兵 庫県) 徳島ネパール友好協会 ヒマラヤン・グリーン・クラブ(滋 賀県)	(該当なし)	
		平成13年度	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気(株) 米子地区環境問題を考える企 業懇話会 NPO法人中部リサイクル運動 市民の会	いちかわ地球市民会議 NPO法人北海道グリーンファン ド 長野県飯田市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校 生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力(株)海外事業プロ ジェクトチーム
			技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門
平成14年度	全国友の会		ハケ岳環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合、 札幌青果卸売協同組合 東北エプソン(株) 佐川急便(株) (株)石井和統建築研究所	長井市立豊田小学校 NPO法人家庭の環境管理・ 監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動 推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造(株)	(株)エコトラック 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研 究会工業部会 EV ENJOY TRIAL実行委員会	(該当なし)	中澤 高清(東北大学大学院 理学研究科 大気海洋変動観 測研究センター)
	平成15年度	トヨタ自動車(株) 松下電器産業(株) (株)デンソー ダイキン工業(株)空調生産本 部店舗 システムグループ及 び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業(株)	エコ・パワー(株) (株)ニューオータニ 東京都サービス(株) 東海旅客鉄道(株) 富士市、富士商工会議所	エムサービス(株) 川口市市民環境会議 二見町(三重県) 地域ぐるみ環境ISO研究会 生活協同組合おおさかパル コープ	学校法人 美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環 境システム班 (株)損害保険ジャパン、 (財)損保ジャパン環境財団	中国同人館	(該当なし)
		平成16年度	ミサワ環境技術(株) マツダ(株) プリンス電機(株)及び岩瀬プ リンス電機(株) キヤノン(株) 帝人ファイバー(株) (株)中島自動車電装 立山アルミニウム工業(株)	京都市バイオディーゼル燃料 化事業技術検討会 (財)雪だるま財団 (株)ジオパワーステム 池田 貴昭 日産車体(株) スウェーデンハウス(株) 三菱地所(株) 沼田町役場 (有)佐用自動車整備工場	打ち水大作戦本部 篠山市地球温暖化防止活動 推進連絡会 立川町環境まちづくり推進 ネットワーク 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇談会 旭化成ホームズ(株)Ecoゾウ さんClubプロジェクト (株)ローソン及び(社)国土緑 化推進機構 東京電力(株) NPO法人カーシェアリング ネットワーク 「身近な食で地球を冷ませ! キャンペーン」(事務局) 東京ガス(株) NPO法人環境カウンセラー 会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小 中島 達郎	東京都練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 椎野学園 米沢中央高等学校 NPO法人クリーン・エナジー アライアンス NPO法人気象キャスターネッ トワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立田光中学校 静岡県立静岡農業高等学校	(該当なし)

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成17年度	大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、本田技研工業(株)、(株)ノーリツ(株)長府製作所	医療法人敬仁会 介護老人保健施設アットホームくずまき 積水化学工業(株)	NPO地域づくり工房 NASL 地球環境フォーラム 香川松下電工(株)	滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便(株) 川崎市立枳形中学校	アジアの森を育てる会
	(株)井澤電子工業 新日本石油(株)	関西電力(株)、関西不動産(株)、関西エネルギー開発(株)	関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会 (株)八十二銀行	NPO法人フット神戸 松下グループ「地球を愛する市民活動」推進委員会	
	旭化成ホームズ(株)	東京ガス(株) (株)一条工務店	NPO法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	塩野 勝	
平成18年度	旭化成ケミカルズ(株)、旭化成エンジニアリング(株)	河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力(株)	大阪友の会 (社)神奈川トラック協会	愛知県宝飯郡小坂井町立小坂井西小学校	(株)ジェイベック
	(株)伊藤園 君津共同火力(株)	キリンビール(株)神戸工場 神戸市	東京電力(株) 東日本旅客鉄道(株)	浅野 智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校	
	新日本製鐵(株)広畑製鐵所	積水ハウス(株)	(株)びわこ銀行	大牟田市立明治小学校	
	東京電力(株)、富士重工業(株)、NECラミオンエネジー	東急ホーム(株) 東日本旅客鉄道(株)	モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合、かわさき地球温暖化対策推進協議会	C・キッズ・ネットワーク (株)島津製作所「エーコクラブ」 常総市立絹西小学校	
	トマス技術研究所、(有)琉球動力、(株)大成電機製作所	(株)日立製作所都市開発システムグループ		東京ガス(株) 藤本 晴男 三重県立四日市農芸高等学校	
	日立アプライアンス(株) (株)日立製作所電力グループ 日立事業所			宮津市立由良小学校	
平成19年度	エヌ・ケイ・ケイ(株)	アース化研(株)	NPO法人 エコパートナーとっとり	石川県立大聖寺高等学校	関西電力(株)
	大阪ガス(株)	板硝子協会	セブン-イレブンみどりの基金	NPO法人エコネット上越	ジャパン・フォー・サステナビリティ
	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	シャープ(株)AVC液晶事業本部(亀山工場)	大地を守る会	エコメッセ in ちば 実行委員会	NPO法人福島県緑の協力隊
	東京電力(株)、日野自動車(株)、(株)デンソー、大崎電気工業(株)	積水ハウス(株)	NPO法人丹後の自然を守る会 (社)東京都トラック協会	鏡 宏一 小林 由紀子	
	東芝ライテック(株)	大和ハウス工業(株)	東濃ひのき製品流通協同組合	京都市立嵯峨野小学校	
	東日本旅客鉄道(株)	奈良県水道局	山万(株)、ユウカリが丘親子の日実行委員会	越谷市立大袋東小学校	
	松下電器産業(株)半導体社汎用事業本部 ディスクリートビジネスユニット	(株)星野リゾート		須藤 邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校	
				三宅 直生 山梨市立苗川中学校	
				愛媛県立松山工業高等学校電子機械科 学校版環境ISO「さくらんぼ環境ISO」 (株)ナチュラルファームティ農園ホテル	NPO法人沙漠緑化ナゴヤ NPO法人日中環境保全友好植林実践会
				香南市立野市小学校 静岡信用金庫 竹重 勲 NPO法人紀州えこなびと NPO法人気象キャスターネットワーク 藤野 完二 みのおアジェンダ21の会 矢口 芳枝	
平成20年度	アサヒビール(株)	かながわ電気自動車普及推進協議会	沖縄電力(株)		
	ウシオライティング(株)	金沢市中央卸売市場	工藤建設(株)		
	(株)竹中工務店	(株)滋賀銀行	信州省エネパトロール隊		
	(株)前川製作所	(株)ひまわり	NPO法人環境リレーションズ研究所		
	ソフトバンクIDC(株)	(株)吉野家	有限責任中間法人フロン回収推進産業協議会		
	日本電気(株) 日立アプライアンス(株)	キリンビール(株)福岡工場 巢鴨駅前商店街振興組合 生活協同組合連合会コープネット事業連合 奈良県水道局 山金工業(株)森田工場 有限責任事業組合佐久咲くひまわり			
平成21年度	川崎重工業(株)	SRIハイブリッド(株)加古川工場	(株)ローソン	石田 昭夫	(財)国際環境技術移転研究センター
	関西電力(株)、(株)日立製作所 富士通(株)	エルピーダメモリ(株)広島工場 三洋ホームズ(株) 大和ハウス工業(株) 那須野ヶ原土地改良区連合	滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機(株) 翔運輸(株)	ぐるぐる研究会 黒谷 静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいとう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力(株) 徳島県立貞光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 練馬区立富士見台小学校 秦野市立洪沢小学校 彦名地区チビツ環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌薬岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	
平成22年度	(株)ブリヂストン新事業開発本部	大阪府水道部	アースコン・マツド	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツヴェリア協会)	京都府立北桑田高等学校
	京セラ(株)	(株)小松製作所小山工場	(株)スーパーホテル		
	コベルコ建機(株)	(株)都田建設	(株)マルハン	学校法人郡山開成学園	
	大成建設(株)、東光電気(株) 日本フノン(株)	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、富士通(株) 富士通(株)	西濃運輸NPOネットワーク、ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会 東京電力(株)、川崎スチームネット(株) NPO法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム	神奈川県立相原高等学校 農業クラブ畜産科学分会 (株)エスパルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本 倫子	

# 【参考】過去の受賞者一覧

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成23年度	サントリービジネスエキスパート(株)	味の素(株)川崎事業所	日本興亜損害保険(株)	渡邊 雄一	(該当なし)
	東芝テック(株)	浄工房	塩岡自治会「しおみちエコ運動推進会」	兵庫県立篠山東雲高等学校	
	(株)神戸製鋼所	EVhonda(株)	京セラ(株)滋賀蒲生・八日町工場	静岡県立富岳館高等学校	
	富士ゼロックス(株)海老名事業所	飯田市、(財)飯伊地域地場産業振興センター、飯田ビジネスネットワーク支援センター		市立御前崎総合病院花の会	
		熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科		大仙市立大曲南中学校	
平成24年度	(株)資生堂	(株)アミノアップ化学	愛媛県立丹原高等学校	秋田市立秋田商業高等学校ユネスコスクール班	(該当なし)
	(株)神鋼環境ソリューション	(株)セブン-イレブン・ジャパン	エコワークス(株)熊本支店	岡田 清隆	
	JX日鉱日石エネルギー(株)	(株)豊田自動織機、(株)ナニワ炉機研究所、学校法人近畿大学、大阪府	エンテック研究所	高崎市立馬庭小学校	
	日本郵船(株)、(株)MTI	森林組合	おひさま進歩エネルギー(株)	NPO法人環境保全会議あいづ	
	福島工業(株)	(株)ローソン	(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所	NPO法人九州バイオマスフォーラム	
			京セラ(株)福島棚倉工場	朴 恵淑	
			日本興亜損害保険(株)	秦野市立東中学校	
			認定NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会	東久留米市 市民環境会議くらし部会	
			美合温泉 ビレッジ美合館	福山市立旭小学校	
			ヤマト運輸(株)	山本 連雄	
		レンゴー(株)八潮工場			
	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成25年度	(株)アマダ	清水建設(株)	NPO地域づくり工房	昭島市立拝島第二小学校	カネパッケージ(株)
	(株)NTTファシリティーズ	学校法人東京電機大学	温暖化防止なぐれやま	(株)アドバコム	東京海上日動火災保険(株)
	(株)竹中工務店	浜松ホトニクス(株)	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	飯尾 美行	公益社団法人日本マレーシア協会
	(株)竹中工務店、(株)神鋼環境ソリューション	本田技研工業(株)埼玉製作所	京セラ(株)鹿児島川内工場	NPO法人えどがわエコセンター	
	東海旅客鉄道(株)	(株)ローソン	ぐるっと地球温暖化対策地域協議会、特定非営利活動法人エコロジー夢企画	NPO法人環境21の会	
	東芝エレベータ(株)		公益社団法人国際観光施設協会	麒麟ビール(株)横浜工場	
	東芝キャリア(株)		後藤 昌弘	原 育美	
	(株)深井製作所		コニカミルタ株式会社及びその生産グループ会社	山本 悦子	
	富士通(株)		自然と未来(株)	横浜市資源リサイクル事業協同組合	
			大成建設(株)		
			徳島カーボン・オフセット推進協議会		
			那須温泉地球温暖化対策地域協議会		
			奈良市地球温暖化対策地域協議会		
			日本興亜損害保険(株)		
			日本マイクロソフト(株)		
			(株)ファンケル		
			湯原町旅館協同組合		
		横浜市戸塚区川上地区連合町内会			
平成26年度	大阪ガス(株)	NSスチレンモノマー(株)	アサヒビール(株)神奈川工場	くにびきエコクラブ	緑化旅団 緑の大地
	KFT(株)	三建設備工業(株)	大阪府住宅まちづくり部公共建築室設備課	佐賀県 佐賀市立全小中学校	
	中国電力(株)、鹿島建設(株)、電気化学工業(株)	大成建設(株)	大塚 栄次	土岐 泰	
	中国塗料(株)		「九州力作野菜」®「九州力作果物」®プロジェクト共同体	広島県福山市立赤坂小学校	
	東芝テック(株)		京セラ(株) 鹿児島国分工場	福井県立小浜水産高等学校 海洋科学科マリンテクノコース	
	(株)ブリヂストン タイヤ研究本部		月桂冠(株)	Blue Earth Project	
	マツダ(株)		齋藤 好広	穂の国の森から始まる家づくりの会	
			佐川急便(株)		
			セコム(株)		
			損害保険ジャパン日本興亜(株)		
			高俊興業(株)		
			THKリズム(株) 本社・浜松工場		
			(株)東芝 府中事業所		
			新潟県市町村職員共済組合		
			東久留米市 市民環境会議 新エネルギー プロジェクトチーム		
			富士フィルムテクノプロダクツ(株)		
			三菱マテリアル(株) 直島製錬所		
		森永乳業(株) 東京多摩工場			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		神奈川事業部			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		西日本事業部			

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成27年度	(株)エコファクトリー	学校法人 愛知学院	エアeショップ21	静岡県立富岳館高等学校	(株)ローソン
	(株)大林組	カンケンテクノ(株)	ENEX(株)	嶋田 和夫	
	(株)コロナ	JFEスチール(株)	(株)エフピコ	特定非営利活動法人センスオブアース・市民による自然共生パンゲア	
	ダイキン工業(株)	東京ガス(株)	(株)大川印刷	特定非営利活動法人とちぎ生涯学習研究会(代表 柴田 法幸)	
	(株)竹中工務店、鹿島建設(株)、国立大学法人東京工業大学、日鉄住金高炉セメント(株)、(株)デイ・シイ、太平洋セメント(株)、日鉄住金セメント(株)、竹本油脂(株)		大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 大森 利夫 京セラ(株) 滋賀野洲工場 甲州市塩山上東区 静岡ガス(株) 新関西国際空港(株)	見附市立葛巻小学校 米子工業高等専門学校 B&C研究同好会	
	(株)竹中工務店、五十田 博(国立大学法人京都大学生存圏研究所 教授)		セコム(株) 日本生命保険相互会社		
	日本郵船(株)、(株)MTI		ファインモーターズスクール		
	(株)ノーリツ		(株)メックecoライフ、三菱地所レジデンス(株)		
			(株)山全 (株)横浜八景島 特定非営利活動法人WAKUWAKU西郷		
平成28年度	イノアック住環境(株)	(株)NTTファシリティーズ	(株)一条工務店、(株)日本産業	アースドクターふなばし	日本赤十字社
	AGCグラスプロダクツ(株)	児嶋 啓三郎	花王カスタマーマーケティング(株)	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	一般財団法人日本品質保証機構
	大阪ガス(株)、アイシン精機(株)、京セラ(株)、(株)ノーリツ	積水ハウス(株)	葛西 満里子	高知県地球温暖化防止県民会議県民部会	
	オーム電機(株)	静岡県駿東郡長泉町 西日本旅客鉄道(株)	京セラ(株)京都綾部工場 地球温暖化防止を考える会		
	(株)コロナ、(株)デンソー	(株)日本海水赤穂工場	(株)東芝横浜事業所	真田 由美子	
	JFEスチール(株)	Fujisawa SST協議会	(株)都市樹木再生センター	特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク	
	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	(株)マルト	TOTO株式会社茅ヶ崎工場		
	(株)デンソー、(株)デンソーエアクール	国立大学法人三重大	ふじのくにエコチャレンジ実行委員会	名古屋産業大学環境教育研究プロジェクト	
	東芝ライテック(株)		弁天町共同ビル(株)		
	パナソニック(株)		村木 正義	広島県立油木高等学校ミツバチプロジェクト	
平成29年度	鹿島建設(株)、三和石産(株)、学校法人東海大学	青い森クラウドベース(株)	「あかりの日」委員会	大田区立大森第六中学校	一般社団法人インドネシア教育振興会
	(株)セフト研究所	(株)NTTファシリティーズ	うどんまるごと循環コンソーシアム	岡本 正義	CONTRAIL チーム
	田中建材(株)	グローバル・ロジスティクス・プロパティーズ(株)	MS & AD インシユアランス グループホールディングス(株)	株式会社タカラトミー	公益財団法人ひょうご環境創造協会
	東芝キヤリア(株)、東北電力(株)	積水ハウス(株)	大塚 英夫	富岡 賢洋	
	東芝ライテック(株)	(株)竹中工務店	京セラ(株)北海道北見工場	港区教育委員会	
	(株)豊田中央研究所	東京都羽村市	倉持産業(株)	MIYASHIRO エコ☆スターズ	
	(株)ノーリツ	長崎県島原市	染井 正徳	依田 浩敏	
	富士通(株)	(株)ホテルサンパレー	千葉大学環境ISO学生委員会		
		(株)リコー 環境事業開発センター	低CO2川崎ブランド~低炭素社会の構築につながる、ものづくり・サービスを応援~		
			東京エネルギー情報ネットワークス“TREIN”		
平成30年度	北九州工業大学 次世代パワーエレクトロニクス研究センター	曙ブレーキ(株)	井村屋(株)	エネルギー・環境子どもワークショップ in 川崎実行委員会	日本電気(株) 三菱商事(株)
	三協立山(株)	(株)アリガプランニング	エコネットかまがや		
	(株)シエルト	(株)大林組	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	勝井 明憲	
	(株)土谷特殊農機具製作所	ONSEN RYOKAN 山喜	オムロン(株)	京都市立朱雀第四小学校	
	東芝ライテック(株)	(株)鈴廣蒲鉾本店	(株)オリエンタルランド	桑野 恭子	
	富士通(株)	積水ハウス(株)	京セラ(株)長野岡谷工場	丹後の豊かな環境づくり推進会議	
		常石造船(株)、日本郵船(株)、(株)MTI	共和化工(株)	平本 善昭	
		東邦ガス(株)、JFEエンジニアリング(株)	清川メッキ(株) (株)ダイフク	三島市ストップ温暖化推進協議会	
		富士ゼロックス(株)	(株)デンソー岩手		
		名糖産業(株)、三菱UFJリース(株)、木村化工機(株)、(一社)日本エレクトロニクスヒートセンター	新潟県新発田市「グリーンカーテンプロジェクトinしばた実行委員会」 丸岡 巧美		
		緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム 横浜市地球温暖化対策推進協議会			

## 【参考】過去の受賞者一覧

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
令和元年度	株式会社コロナ、 株式会社長谷工コーポレーション	愛媛県松山市 新那須温泉供給株式会社	特定非営利活動法人伊万里はちが めプラン	愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部	九州工業大学 海外教育研究拠点 MSSC
	積水化学工業株式会社	東京地下鉄株式会社、 東芝インフラシステムズ株式会社	若手大学 環境マネジメント学生委員会 エコダイラネットワーク	econnect project(北九州市立霧 丘中学校 特別支援学級)	
	大東建託株式会社	中外商工株式会社	小野薬品工業株式会社	特定非営利活動法人大阪環境カウ ンセラー協会	
	株式会社ダイワテック	株式会社日本平ホテル	花王株式会社 花王エコラボミュ ージウム	九州大学 水素エネルギー国際研 究センター	
	株式会社日立製作所	日本ペイントマリン株式会社	加藤 俊一	江東エコライフ協議会(江東区温暖 化対策課)	
	三菱重工サーマルシステムズ株式会社		京セラドキュメントソリューションズ 株式会社 玉城工場	国立沼津工業高等専門学校と静岡 立工業高等学校の共同研究委員会	
			NPO 玉東エコクラブ	千葉商科大学	
			大和ハウス工業株式会社	長谷 亜蘭	
			株式会社ツルオカ	兵庫県立洲本実業高等学校 ソフト エネルギー研究ユニット	
			日本サーモニクス株式会社	南日本ハム株式会社	
		一般社団法人日本WPA			
		馬場 勇治			
	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	気候変動アクション ユース・アワード	
令和2年度	(緩和分野)	(緩和分野)	(緩和分野)	ガールスカウト大阪府第54団	
	○小松技術士事務所	○積水ハウス株式会社	秋田県立秋田工業高等学校 メカフ ラブ同好会レーシング班	名古屋市立名古屋商業高等学校	
	株式会社東芝	大和ハウス工業株式会社			
	西松建設株式会社、北九州市立大学 高巣・陶山研究室、日本アイリッヒ株式 会社、九州工業大学大学院 合田研 究室、株式会社クレハ	山梨罐詰株式会社	特定非営利活動法人足元から地球 温暖化を考える市民ネットえどがわ		
		(適応分野)	特定非営利活動法人しんがエコスタッフ		
	日清食品ホールディングス株式会社	該当なし	キオクシア株式会社 四日市工場		
	日本地下水開発株式会社、秋田大学、 国立研究開発法人産業技術総合研究所	(緩和・適応分野)	コニカミノルタ株式会社		
	ENEOS株式会社	該当なし	佐川急便株式会社		
	(適応分野)		株式会社スーパーホテル		
	○岐阜県中山間農業研究所、上広瀬 果樹組合		鳥居 ヤス子		
	株式会社一条工務店、国立研究開発 法人防災科学技術研究所		一般社団法人日本キリバス協会代 表理事ケンタロ・オノ、公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
	国土防災技術株式会社		福岡県大牟田市立明治小学校		
	東芝インフラシステムズ株式会社		宮森 芳子		
	(緩和・適応分野)		Climate Youth Japan(クライメー トユースジャパン)		
	ニチコン株式会社		MHIパワーエンジニアリング株式会社		
			特定非営利活動法人 Nature Center Risen		
			(適応分野)		
			茨城大学 地球・地域環境共創機構		
			特定非営利活動法人ふじの里山くらぶ		
			三菱ケミカルアクア・ソリューション ズ株式会社		
		(緩和・適応分野)			
		○諏訪湖浄化推進「和限」			
		青森県立名久井農業高等学校			
		兼松株式会社			
		株式会社クラダン			
		株式会社コクヨ工業滋賀			
		NPO法人ごだいらソーラー			
		一般社団法人 泥土リサイクル協会			
		パルシステム生活協同組合連合会			
		八尾市立曙川小学校			
		株式会社LIXIL			



	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	気候変動アクション コース・アワード
令和3年度	(緩和分野) ○メトロ電気工業株式会社 株式会社環境経営総合研究所 大東建託株式会社 ビットデザイン株式会社 三菱重工サーマルシステムズ株式会社、 中部電力株式会社	(緩和分野) ○開成町 NPO法人市民省エネ・節電所ネット ワーク 大和ハウス工業株式会社 合同会社ファンタイム	(緩和分野) ○特定非営利活動法人PVネット兵 庫グローバルサービス NGP日本自動車リサイクル事業協 同組合 大阪府立堺工科高等学校 定時制の 課程 特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン 一般社団法人全国清涼飲料連合会 特定非営利活動法人ソフトエネ ルギープロジェクト	アルハイテック株式会社 株式会社Looop	京都府立桂高等学校 循環型農業を 目指す研究班 聖心女子大学 Earth in Mind 富士宮高校会議所
	(適応分野) ○<w天敵>コンソーシアム(代表機 関 国立研究開発法人 農業・食品産 業技術総合研究機構)	(緩和・適応分野) ○市民エネルギーちば株式会社 気仙沼地域エネルギー開発株式会社	株式会社タニハタ 東京農業大学農学部・エリアンサ スグループ なにわエコ会議 広島市立広島工業高等学校		
	(緩和・適応分野) 日産自動車株式会社、 フォーアールエナジー株式会社		(適応分野) ○株式会社LIXIL		
			(緩和・適応分野) ○学校法人誠心学園浜松開誠館中 学校高等学校 一般社団法人あきた地球環境会議 野村不動産投資顧問株式会社 藤当 満 一般社団法人やちよ未来エネルギー		
	(緩和分野) ○株式会社フミン 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社 明電舎 大成建設株式会社 技術センター	(緩和分野) ○株式会社古湧園 東急不動産株式会社 穴吹興産株式会社 株式会社アイ・グリッド・ソリュー ションズ エルクホームズ株式会社 徳島バス株式会社・東亜合成株式会社	(緩和分野) ○須山建設株式会社 静岡県立浜松城北工業高等学校 大和板紙株式会社 株式会社ダイエー NPO法人活エネルギーアカデミー	該当なし	熊本県立熊本農業高校 養豚プロ ジェクト 真岡児童館
	(適応分野) 該当なし	(適応分野) 該当なし	(緩和・適応分野) ○オイスカ浜松国際高等学校 学校法人立命館 立命館中学校・高等 学校 流山ゴーヤカーテン普及促進協議会 南三陸少年少女自然調査隊 株式会社LIXIL 株式会社 船橋総行		
	(緩和・適応分野) 該当なし	(緩和・適応分野) ○大和ハウス工業株式会社 株式会社宮城衛生環境公社 株式会社明電舎、明電興産株式会社			
令和4年度	(緩和分野) ○大成建設株式会社、株式会社カネカ	(緩和分野) ○株式会社竹中工務店、株式会社 リ ライアンスエナジー沖縄 株式会社アシックス 積水ハウス株式会社 東急電鉄株式会社 東京建物株式会社 株式会社深松組	(緩和分野) ○株式会社中川 株式会社大川印刷 再エネ100宣言 RE Action 新潟県地中熱利用研究会	該当なし	該当なし
	○株式会社竹中工務店、セイリツ工 業株式会社、SPACECOOL株式会 社、大阪ガス株式会社 住友ゴム工業株式会社 JFEスチール株式会社、JFEコンテ イナー株式会社	(適応分野) 該当なし	(緩和・適応分野) ○静岡県立磐田農業高等学校 国本小学校 黒土川小水力発電合同会社 公益財団法人SOMPO環境財団 株式会社トチシュー ユダ木工株式会社		
	(適応分野) 株式会社ウェザーニューズ 気候テッ ク事業部	(緩和・適応分野) ○[世界首長誓約 / 日本]事務局と誓 約自治体			
	(緩和・適応分野) ○徳島県立阿南光高等学校、刈草バ イオマス工房・みらい 株式会社FC-R&D	株式会社竹中工務店、株式会社セ ブン&アイ・クリエイティリンク、芙蓉総 合リース株式会社、Daigas エナジー 株式会社			
令和5年度					

○印：大賞受賞者

# MEMO

---

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning the width of the page.





